

ま 社 第 62 号  
令和 7 年 4 月 10 日

三隅地域協議会 会長 様

浜田市長 久保田 章 市  
(まちづくり社会教育課)



浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会委員の  
推薦について (お願い)

平素は、市政運営に際しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、住民主体のまちづくりを支援する施策の一つとして、「浜田市まちづくり総合交付金制度」を導入しております。

現在の制度については、令和 7 年度までの制度となっていることから、「浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会」を設置し、令和 8 年度以降の制度内容を検討したいと考えております。

つきましては、本委員会に貴団体から 1 名の委員にご就任いただきたいと考えておりますので、下記のとおり委員候補者をご推薦いただきますようお願い申し上げます。

また、第 1 回の会議については別途ご案内いたしますので、委員候補者のご出席をお願い申し上げます。

ご不明な点がございましたら、担当までご連絡ください。

記

- |           |  |
|-----------|--|
| 1 委員会の名称  | 浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会                                |
| 2 概要      | 別紙のとおり   |
| 3 委員任期    | 就任日～令和 8 年 3 月 31 日                                    |
| 4 委員の推薦方法 | 別紙「推薦書」により、令和 7 年 5 月 1 日 (木) までにご推薦いただきますようお願い申し上げます。 |

【お問い合わせ先】

浜田市地域政策部 まちづくり社会教育課  
まちづくり推進係 担当：原田・内田

〒697-8501 浜田市殿町 1 番地

電話 (0855) 25-9201 (直通)

FAX (0855) 23-1866

## 浜田市まちづくり総合交付金制度の次期制度検討について

### 1 趣旨・目的

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を事業期間（第 3 期）として実施している「浜田市まちづくり総合交付金制度」について、住民主体による協働のまちづくりをより一層推進する交付金制度を目指し、令和 8 年度からの制度内容を検討するもの

### 2 検討体制

浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会を設置して検討する。  
（設置要綱は別紙のとおり）

### 3 委員構成（8 名） ※令和 5 年度に実施した中間検証の際と同じ委員構成

要綱上の区分	対象団体等
(1) 識見者	島根県立大学
(2) 関係行政機関の職員	島根県西部県民センター
(3) 各種団体から推薦された者	各地域協議会（5 名）
	浜田市まちづくりセンター合同連絡会

※ 事務局：地域政策部まちづくり社会教育課

### 4 検討等のスケジュール（案）

時期	内容
令和 7 年 4 月	委員推薦依頼
5 月	<b>第 1 回検討委員会</b> ・ 正副委員長の選任 ・ まちづくり総合交付金について ※ 過去の経緯や中間検証の結果などの情報共有 意見交換 ・ 今後の予定について
6 月	<b>第 2 回検討委員会</b> ・ 第 1 回会議での意見等を踏まえて見直し内容を検討
7 月	<b>第 3 回検討委員会</b> ・ 見直し内容の検討
8 月	<b>第 4 回検討委員会</b> ・ 見直し案の決定
10 月	（新年度予算要求に反映）
令和 8 年 1 月～	（新制度の周知） ※ 予算成立を条件とした周知

## 浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会設置要綱

### （目的及び設置）

第1条 浜田市まちづくり総合交付金（浜田市まちづくり総合交付金交付要綱（平成23年浜田市告示第40号）に規定する総合交付金（以下「総合交付金」という。）制度の検証・検討に関し、広く関係者の意見を聴取するため、浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### （構成等）

第2条 委員会は、15人以内の委員で構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 識見者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 各種団体から推薦された者
- (4) その他市長が特に必要と認める者

### （任期）

第3条 委員の任期は、総合交付金制度の検証・検討に要する間とする。

### （委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### （会議）

第5条 委員会の会議は、市長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

### （報償費及び実費弁償）

第6条 委員が委員会の会議に出席した場合は、日額6,000円の報償費及び浜田市参考人等の実費弁償に関する条例（平成28年浜田市条例第14号）第2条第2項の規定の例により費用弁償に相当する額の実費弁償を支給する。

### （庶務）

第7条 委員会の庶務は、地域政策部まちづくり社会教育課において処理す

る。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年6月9日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。